

横浜市景況・経営動向調査 第48回

特別調査 - 市内企業の設備投資動向と新事業への取り組みについて -

横浜市経済局 2004年3月
(財)横浜・神奈川総合情報センター

ホームページ <http://zaidan.iris.or.jp/research>

特別調査結果

- 市内企業の設備投資動向と新事業への取り組みについて -

特別調査回収数 349 社 (回収率: 37.9%)

	市内本社企業			市外本社企業	合計
	大企業	中堅企業	中小企業		
製造業	17 (41)	25 (55)	121 (303)	18 (51)	181 (450)
非製造業	23 (68)	78 (209)	38 (114)	29 (80)	168 (471)
合計	40 (109)	103 (264)	159 (417)	47 (131)	349 (921)

注 下段の()内は発送企業数

1 設備投資動向について

(1) 設備投資額の推移

平成 15 年度の市内企業の設備投資動向実績をみると、「なし」が 25.9%にのぼっているが、投資を実施した企業については、前年度比較で「増加」と回答した企業が 2 割にのぼり、「増加」が「減少」を 9 ポイント近く上回った。平成 14 年度実績(平成 13 年 3 月調査)では、「なし」が 29.0%で、実施企業についても「減少」が「増加」を 3 ポイント程度上回っており、平成 15 年度に入って市内企業の投資需要は回復基調を取り戻している。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに「増加」が「減少」を上回っており、特に、製造業において「増加」超幅が大きくなっている。個別業種では、食料品等、輸送用機械、石油・化学等、運輸・倉庫業、電機・精密等で「なし」の回答率が低く、投資実施率が高くなっている。また、鉄鋼・金属等、小売業等では「増加」の割合も高く、投資需要が拡大している。

規模別にみると、規模が小さくなるにしたがって「なし」の割合が高く、大企業では「なし」の回答が 2.5%にとどまっているのに対し、中堅企業では 24.0%、中小企業では 36.1%となっており、投資需要については、依然として規模による格差が見られる。中堅、中小企業は、実施企業については、「増加」回答が大企業と同程度にみられ、企業間の投資意欲の格差も大きいことが分かる。

平成 16 年度計画についても、「増加」が「減少」を上回っており、「増加」超幅も平成 15 年度を上回るなど、投資需要はさらに拡大基調を強める見込みである。業種別では、製造業、非製造業と「増加」超となっているが、製造業の「増加」超幅が大きく、より設備投資に積極的である。規模別では、いずれの規模においても「増加」回答が平成 15 年度を上回っており、全般的に投資の拡大傾向が続く計画となっているが、中堅、中小企業では、「なし」「未定」の回答も 2~3 割あり、設備投資に対して慎重な見方をしている企業も見られる。

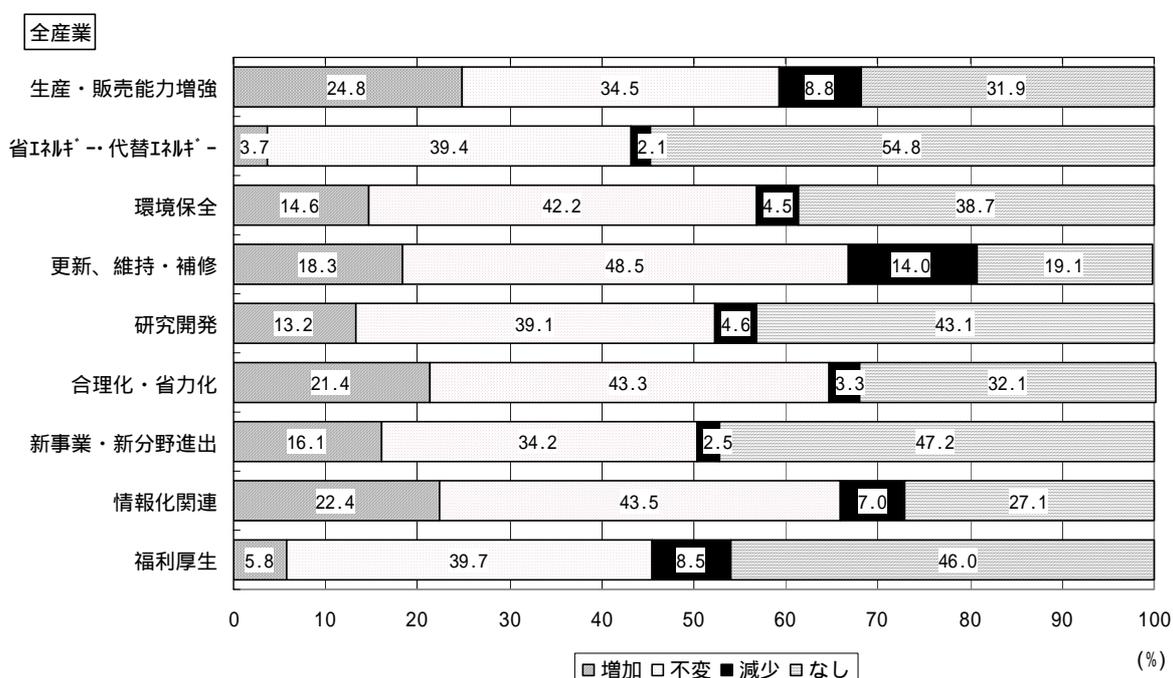
表 1 設備投資の有無と投資額の推移(用地費、リースを除く)

	平成 15 年度実績(前年度比)					平成 16 年度計画(前年度比)					
	増加	不変	減少	なし	回答企業数	増加	不変	減少	なし	未定	回答企業数
全産業	21.8	39.7	12.6	25.9	340	28.1	32.0	13.6	17.2	9.2	338
製造業	21.5	42.4	9.6	26.6	177	33.0	29.5	13.1	15.9	8.5	176
食料品等	25.0	41.7	25.0	8.3	12	25.0	41.7	16.7	16.7	-	12
繊維・衣服等	-	33.3	-	66.7	3	-	33.3	-	66.7	-	3
出版・印刷	30.0	20.0	-	50.0	10	30.0	30.0	-	20.0	20.0	10
石油・化学等	28.6	42.9	14.3	14.3	14	64.3	21.4	-	7.1	7.1	14
鉄鋼・金属等	40.6	21.9	6.3	31.3	32	31.3	21.9	15.6	12.5	18.8	32
一般機械	12.9	58.1	3.2	25.8	31	32.3	29.0	12.9	19.4	6.5	31
電機・精密等	16.7	57.1	9.5	16.7	42	35.7	33.3	19.0	9.5	2.4	42
輸送用機械	20.0	46.7	20.0	13.3	15	26.7	40.0	20.0	6.7	6.7	15
その他製造業	5.6	27.8	11.1	55.6	18	23.5	23.5	5.9	35.3	11.8	17
非製造業	22.1	36.8	16.0	25.2	163	22.8	34.6	14.2	18.5	9.9	162
建設業	14.3	34.3	14.3	37.1	35	14.7	32.4	11.8	26.5	14.7	34
運輸・倉庫業	15.8	36.8	31.6	15.8	19	36.8	26.3	21.1	15.8	-	19
卸売業	15.4	34.6	11.5	38.5	26	19.2	34.6	3.8	30.8	11.5	26
小売業	32.4	32.4	13.5	21.6	37	16.2	37.8	18.9	13.5	13.5	37
情報サービス業	9.1	45.5	18.2	27.3	11	9.1	63.6	-	18.2	9.1	11
その他非製造業	31.4	42.9	14.3	11.4	35	37.1	28.6	20.0	8.6	5.7	35
大企業	27.5	42.5	27.5	2.5	40	37.5	37.5	20.0	5.0	-	40
中堅企業	24.0	39.0	13.0	24.0	100	30.0	34.0	10.0	16.0	10.0	100
中小企業	21.3	38.1	4.5	36.1	155	24.8	27.5	13.1	21.6	13.1	153
市外本社企業	13.3	44.4	26.7	15.6	45	26.7	37.8	17.8	15.6	2.2	45

(2) 目的別投資額の推移

平成15年度の目的別投資動向をみると、「更新・維持・補修」、「情報化関連」、「生産・販売能力増強」、「合理化・省力化」で、投資を実施している企業の割合が高く、7割程度の企業で当該項目の投資が行われている。逆に「省エネルギー・代替エネルギー」、「新事業・新分野進出」、「福利厚生」の投資実施率は5割程度であり、相対的に実施企業の割合が低い項目となっている。投資を実施している企業についてみると、「福利厚生」を除く全ての投資項目で「増加」が「減少」を上回っており、特に、「合理化・省力化」、「生産・販売能力増強」、「情報化関連」、「新事業・新分野進出」などでは、「増加」超幅が大きく、企業が積極的な投資を行った項目となっている。「生産・販売能力増強」で「増加」回答が高くなっていることから、市内企業が先行きの業況について明るい見通しを持っていることがうかがえる。「新事業・新分野進出」は投資実施率は5割程度にとどまっているものの、「増加」企業の割合は高く、積極的な企業とそうでない企業に二分されていることが分かる。

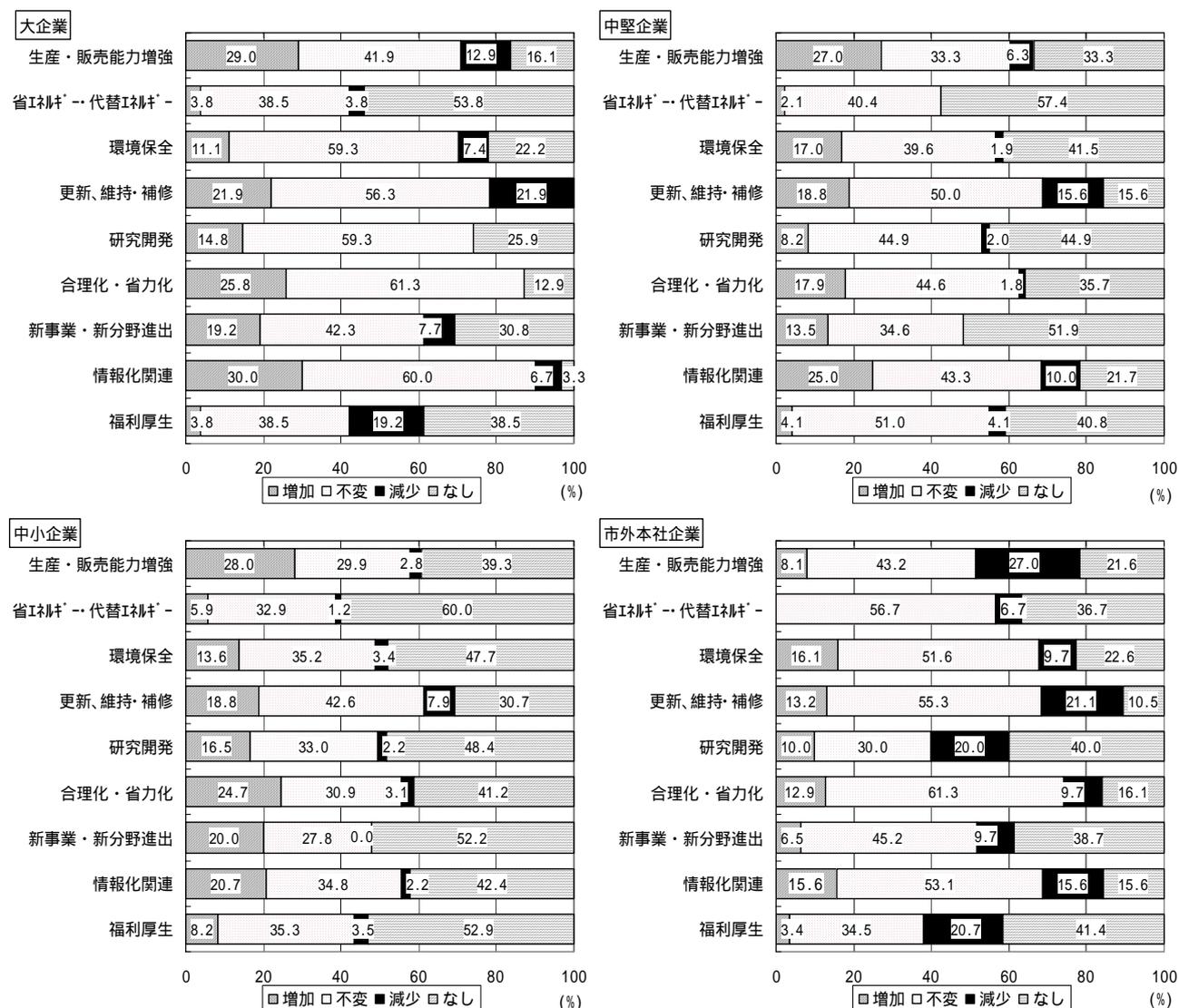
図1 目的別投資額の増減（平成15年度実績）



規模別にみると、いずれの投資項目においても、規模が大きいほど実施企業の割合が高くなるという特徴がみられ、中でも、「情報化関連投資」、「更新・維持・補修」、「合理化・省力化」では大企業とその他の規模との格差が大きく、投資実施率には30ポイント程度の差がある。

しかし、投資を実施している企業については、規模による格差は小さく、特に、「生産・販売能力増強」や「新事業・新分野進出」における「増加」回答は、大企業と中小企業の間でほとんど差がみられず、積極的に投資を行っている企業の割合は規模によらず一定程度存在していることが分かる。中小企業、中堅企業では「増加」、「なし」の回答がそれぞれ高くなっており、投資意欲は企業によってばらつきが大きくなっている。

図 2 目的別投資額の増減（平成 15 年度実績）



平成 16 年度の目的別投資計画については、「福利厚生」を除く全ての項目で、「増加」回答が平成 15 年度実績の回答率を上回っており、投資の増加傾向はさらに多くの企業に浸透する見込みである。中でも、「更新・維持・補修」については、平成 15 年度よりも 10 ポイント以上「増加」回答が高くなっており、これまで投資環境の悪化から、更新投資を控えていた企業においても、投資需要が出てきていることがうかがえる。

規模別に見ると、全体的に大企業、中堅企業、市外本社企業においては、平成 16 年度計画における「増加」が平成 15 年度の「増加」を上回る項目が多くなっている。一方、中小企業は「増加」が横ばい投資項目もいくつか見られ、他の規模と比較すると、「増加」回答の拡大傾向は弱くなっている。中小企業においては、「情報化関連」、「福利厚生」、「更新・維持・補修」などの項目で大企業や中小企業と比較して「未定」とする回答が高く、このことが、他の規模と比較して当該投資項目における「増加」回答の拡大傾向が弱くなっていることに影響している。中小企業では他の規模と比較すると、平成 16 年度の投資計画について、やや慎重な見方となっていることが分かる。また、個別項目については、中堅企業において、「合理化・省力化」で、平成 16 年度計画における「増加」回答の拡大幅が大きいこと、大企業において、「情報化関連」の「増加」回答が大きく伸びていることが他の規模と異なる特徴となっている。

図3 目的別投資額の「増加」回答の推移

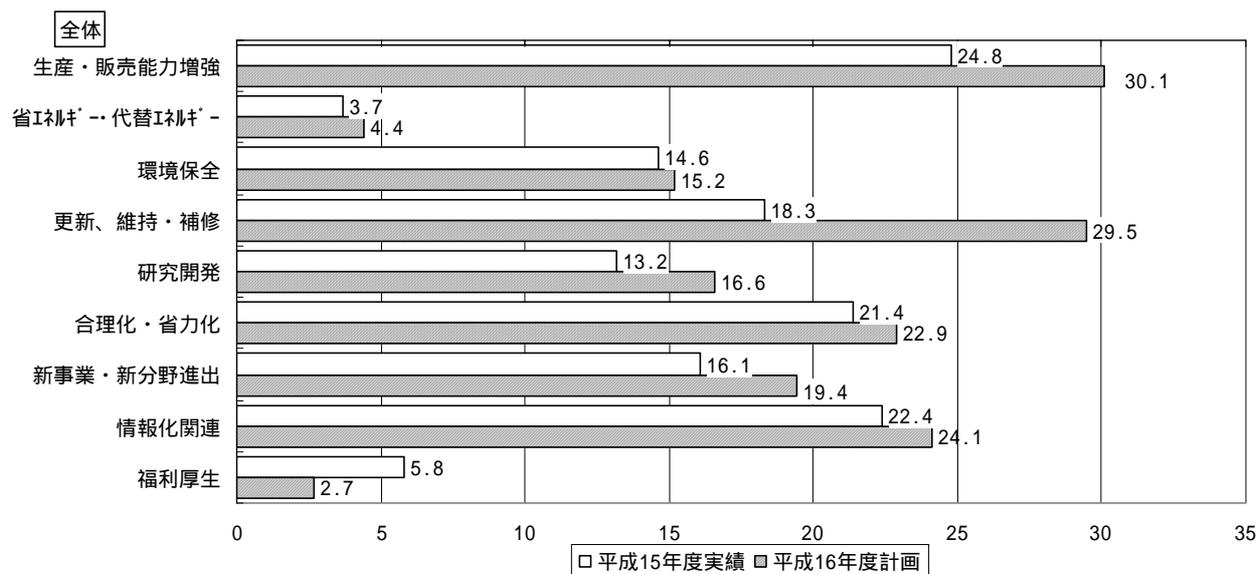
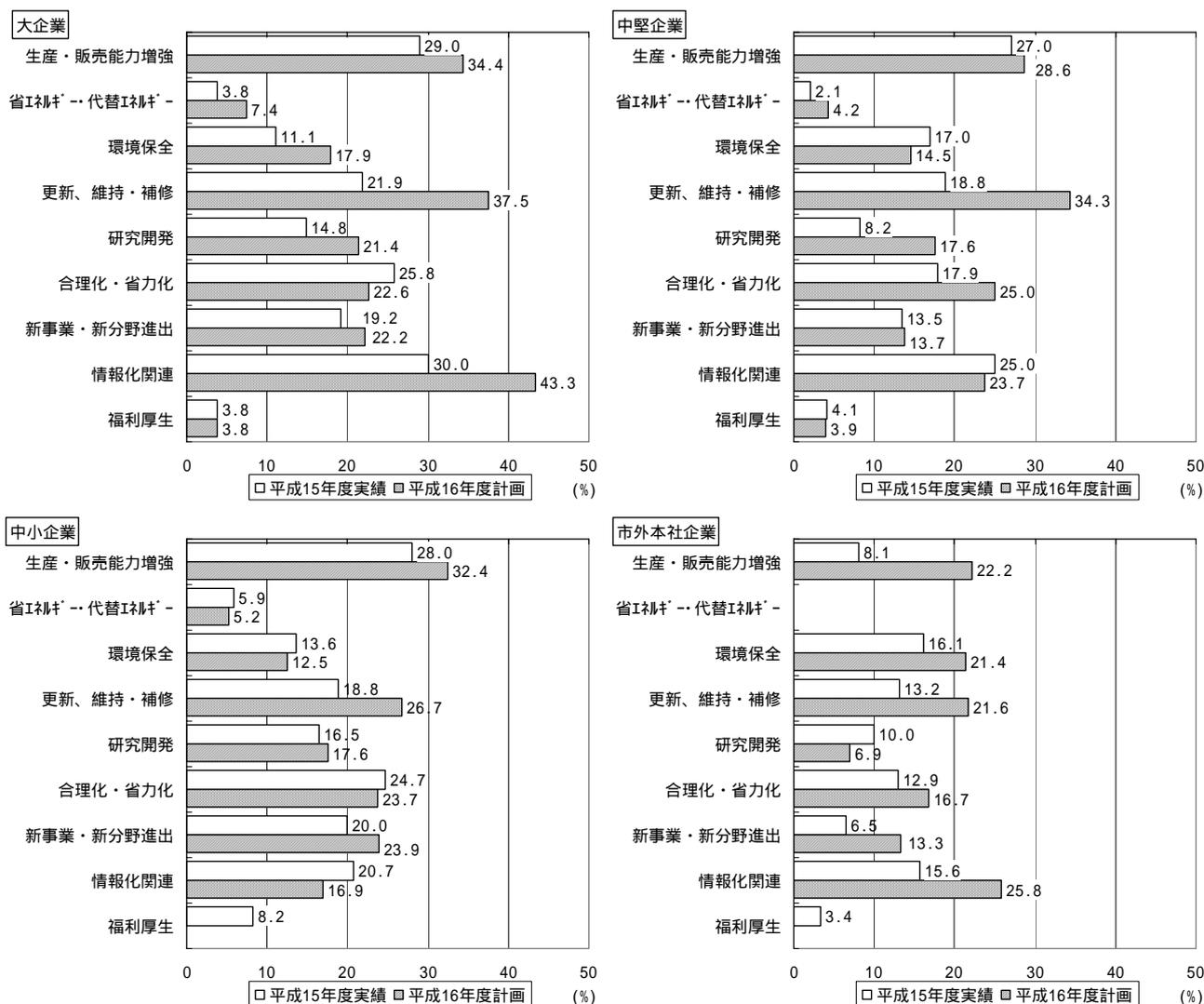


図4 目的別投資額の「増加」回答の推移：規模別

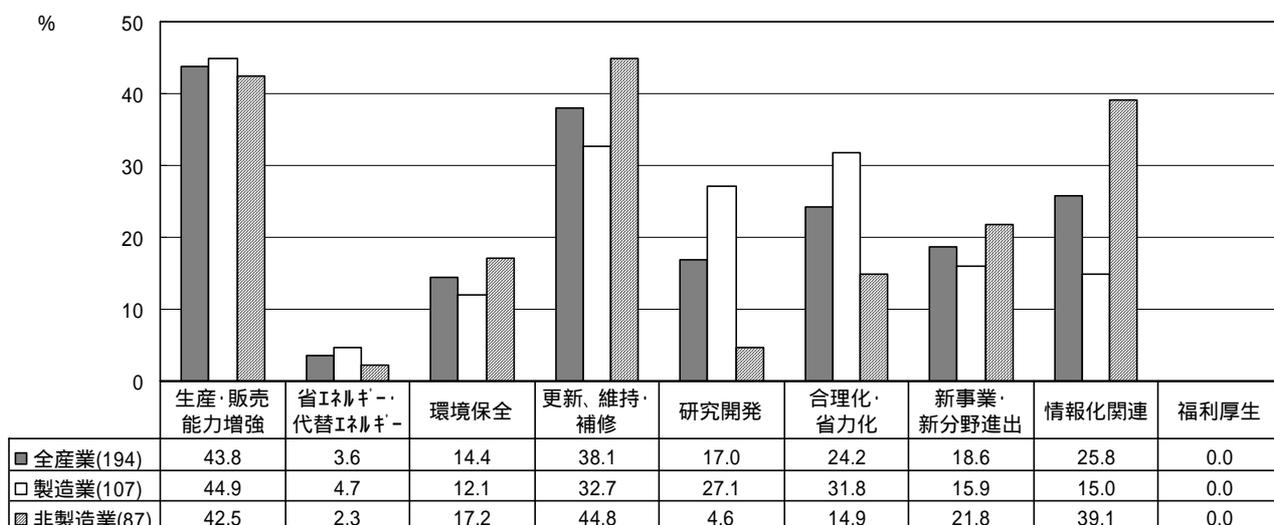


(3) 今後3年間で重点を置く設備投資目的

今後3年間で重点を置く設備投資目的は、「生産・販売能力増強」が43.8%と最も高く、次いで「更新・維持・補修」(38.1%)、「情報化関連」(25.8%)、「合理化・省力化」(24.2%)の順となっている。「新事業・新分野進出」の投資を重点項目とする企業も18.6%と2割近くみられ、これは「研究開発」目的を上回る回答率である。

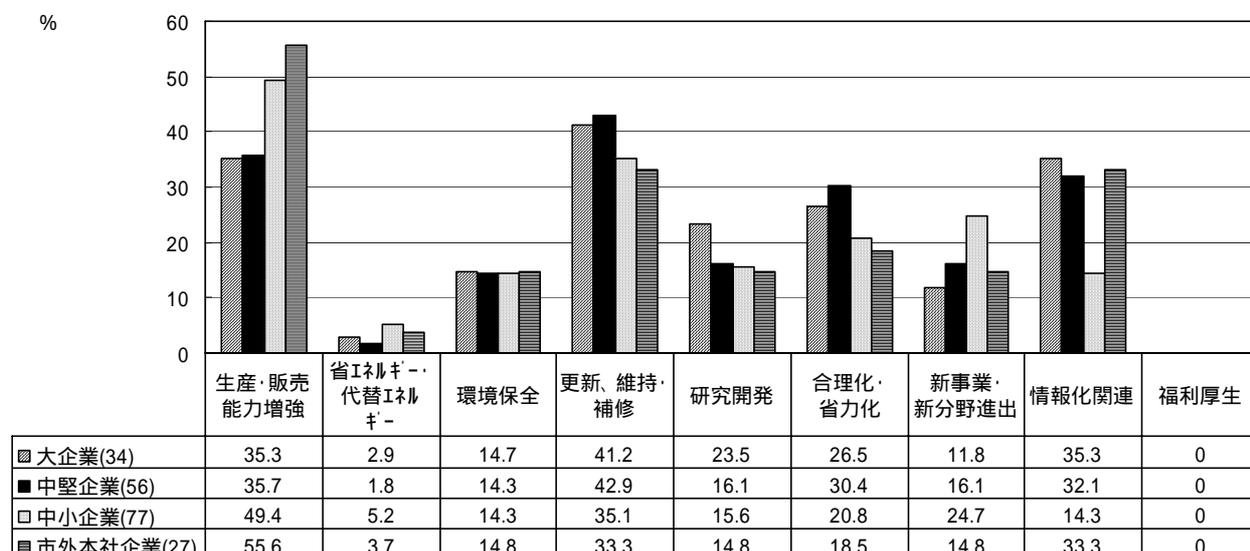
業種別に見ると、「研究開発」、「合理化・省力化」では製造業が非製造業を上回る回答率となっており、逆に、「更新・維持・補修」、「情報化関連」では、非製造業の回答率が製造業を上回っている。

図5 今後重点を置く設備投資目的：業種別(2つまで)



規模別にみると、最も回答率の高かった「生産・販売能力増強」については、中小企業、市外本社企業で特に回答率が高くなっており、「更新・維持・補修」、「合理化・省力化」、「情報化関連」では、中小企業が、大企業、中堅企業と比較して回答率が低いという特徴が見られる。特に、「情報化関連」については、中小企業の回答率が他の規模と比較して非常に低く、規模別に投資意欲の差違がみられる項目となっている。また、「研究開発」については、大企業で他の規模と比較して回答率が高く、「新事業・新分野進出」は逆に中小企業で重点項目としてあげる企業の割合が高くなっている。

図6 今後重点を置く設備投資目的：規模別(2つまで)



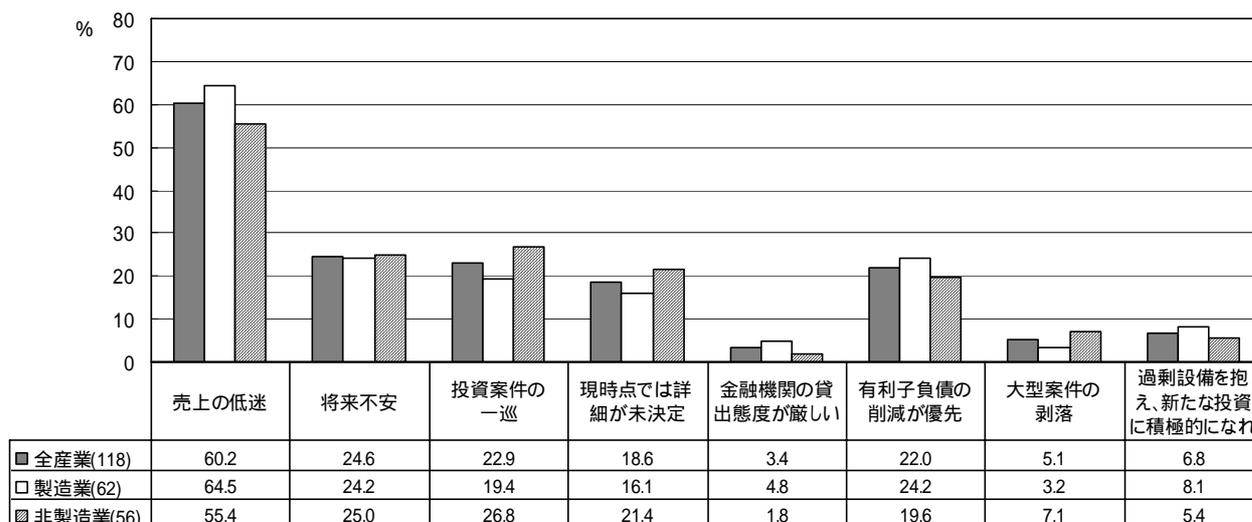
(4) 設備投資の減少理由

平成15年度の設備投資を「減少」あるいは「なし」と回答した企業（無回答を除く118社）の減少理由としては、「売上の低迷」が60.2%にのぼり、突出して回答率が高くなっており、「将来不安」(24.6%)、「投資案件の一巡」(22.9%)、「有利子負債の削減が優先」(22.0%)が続いている。

昨年度の調査結果（平成15年3月実施）と比較すると、「売上の低迷」(前回68.5%)、「将来不安」(前回32.0%)などは前回調査と比較して回答率が低下しており、逆に、「有利子負債の削減が優先」(15.2%)の回答がやや上昇している。

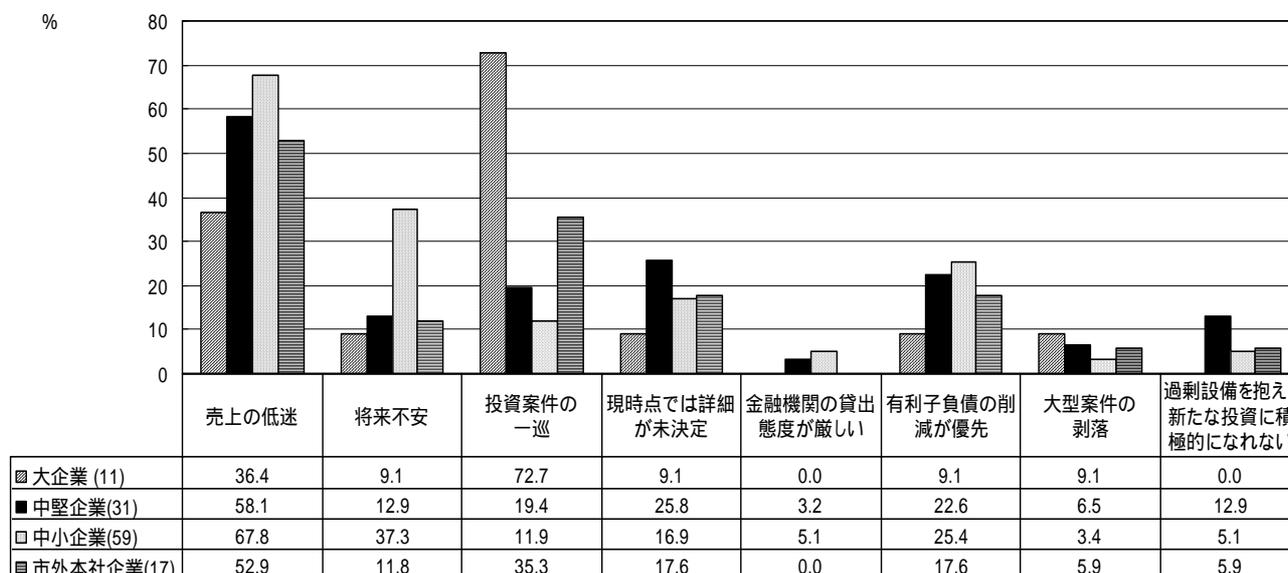
業種別でみると、「売上の低迷」において、製造業が非製造業と比較して回答率が高くなっているが、その他の項目については大きな差異はみられない。

図7 設備投資の減少理由：業種別（2つまで）



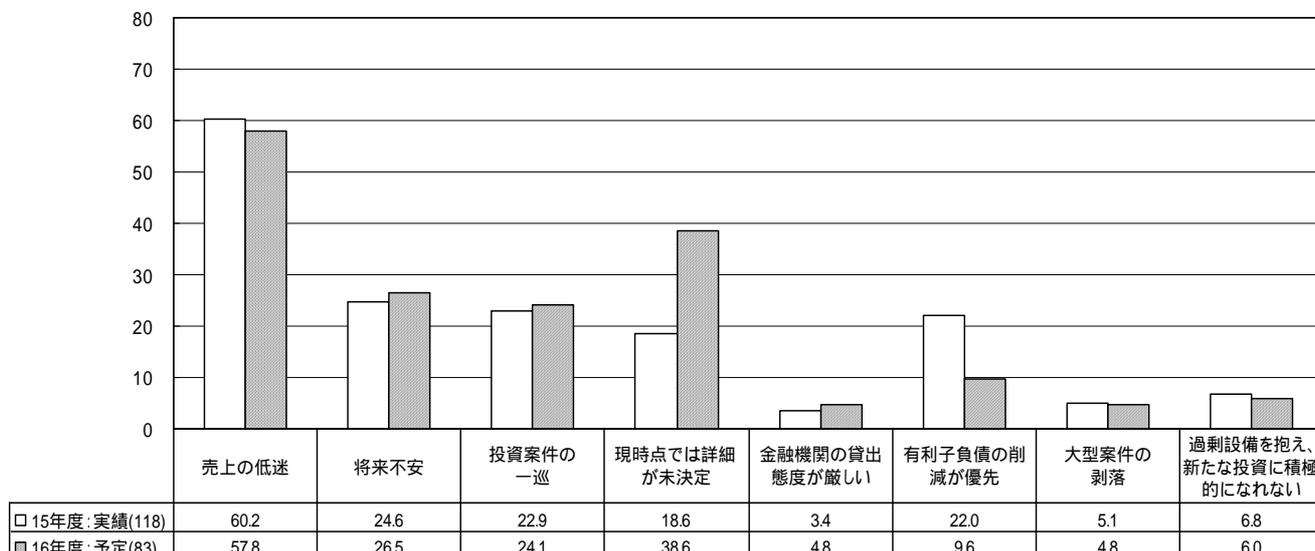
規模別にみると、「売上の低迷」、「将来不安」、「有利子負債の削減が優先」については、規模が小さいほど回答が高くなっており、逆に、「投資案件の一巡」については、規模が大きいほど回答率が高く、大企業では回答率が72.7%にのぼっている。特に、「将来不安」については、中小企業においては、他の規模と比較して特に回答率が高く、景気の回復傾向が見られる中でも、将来不安が残っている企業も多いことが観察される。

図8 設備投資の減少理由：規模別（2つまで）



平成 16 年度の設備投資計画について、「減少」あるいは「なし」と回答した企業（無回答を除く 83 社）の減少理由としては、15 年度と同様に「売上の低迷」が 57.8%と最も高い回答となっている。しかし、これに次ぐのは、「現時点では詳細が未決定」(38.6%)であり、具体的な要因ではなく、長期間にわたる景気低迷の中で、設備投資に慎重になっている企業も多くなっていることが分かる。

図 9 設備投資の減少理由（2 つまで選択）

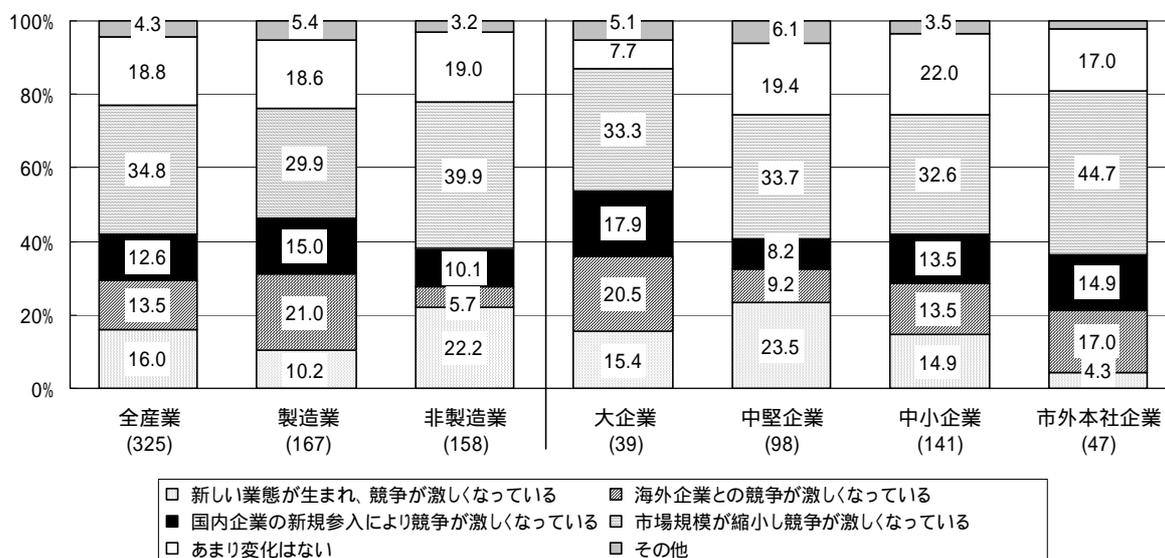


2 新事業・新産業への取り組みについて

(1) 主力事業分野の競争環境

主力事業分野における最近の競争環境については、「市場規模が縮小して競争が激しくなっている」という回答が 34.8%と最も多く、「あまり変化はない」(18.8%)、「新しい業態が生まれ、競争が激しくなっている」(16.0%)が続いている。業種別にみると、「市場規模が縮小して競争が激しくなっている」は非製造業で製造業よりも回答率が高くなっており、製造業では「海外企業との競争が激しくなっている」が非製造業に比べ高い回答となっている。規模別では、「市場規模が縮小して競争が激しくなっている」は規模による差はみられないが、大企業では「海外企業との競争が激しくなっている」が他の規模と比較して高いという特徴が見られる。

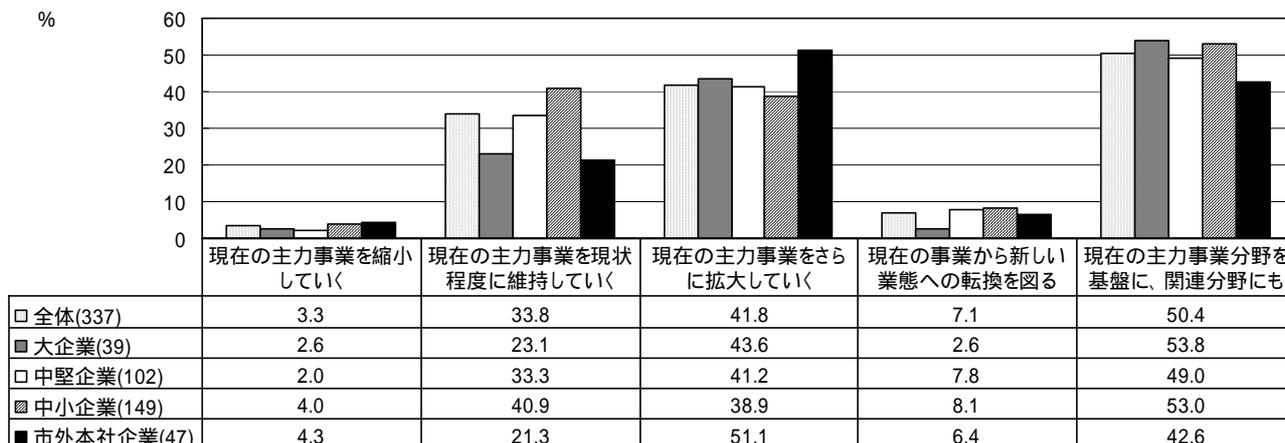
図 10 主力事業分野における最近の状況



(2) 今後の経営方針

今後の経営方針（複数回答）については、「現在の主力事業を基盤に関連分野にも進出していく」が5割達し、最も高い回答となっており、これに「現在の主力事業をさらに拡大していく」（41.8%）、「現在の主力事業を現状程度に維持していく」（33.8%）の順で続いている。“現状維持”よりも、“関連分野への進出”、“事業の拡大”の回答率が上回っており、市内企業が積極的な経営方針を持っていることが分かる。規模別でみると、“関連分野への進出”、“事業の拡大”は規模による差はほとんどみられないが、“現状維持”については、規模が小さくなるほど回答率が高くなるという傾向がある。

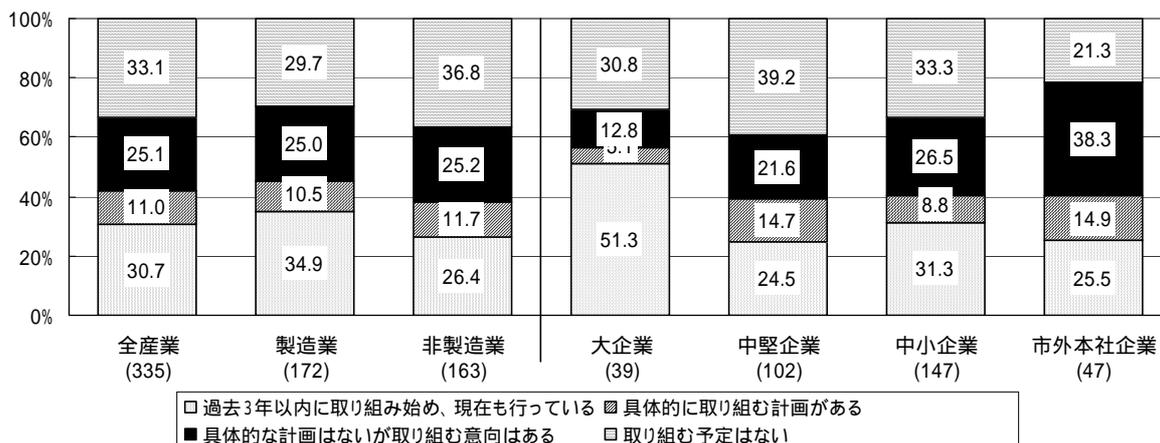
図 11 今後の経営方針



(3) 新事業・新分野への取り組み状況について

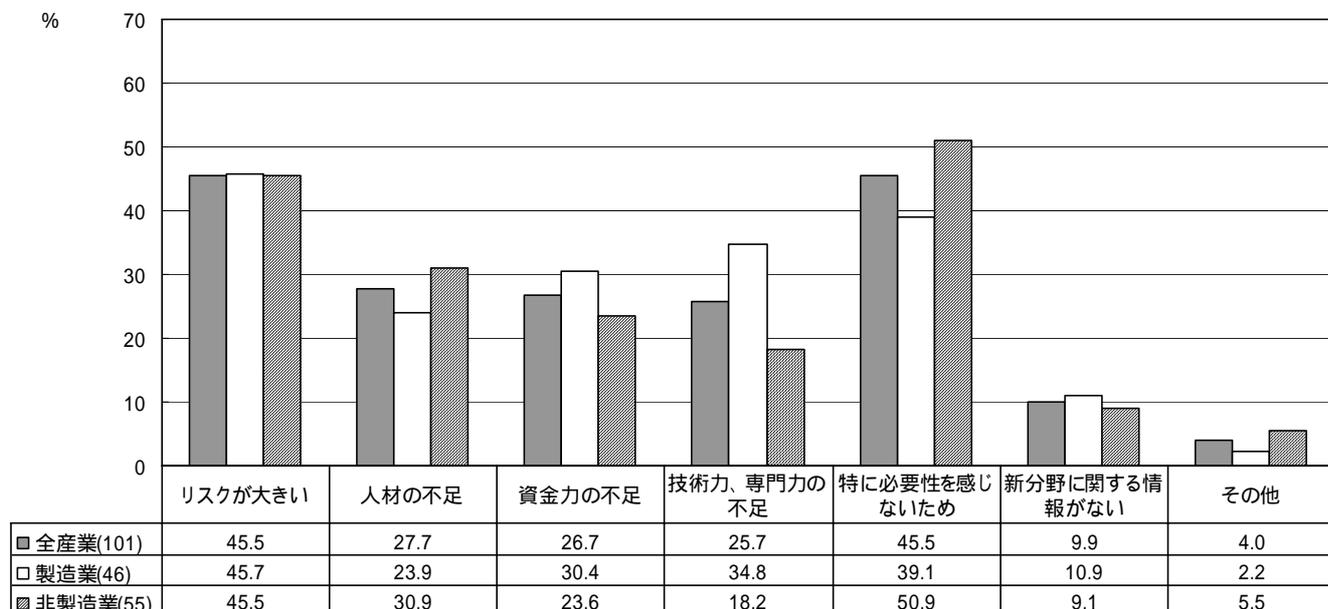
新事業・新分野への取り組み状況をみると、「取り組む予定はない」が33.1%と最も多くなっているが、「過去3年以内に取り組み始め、現在も行っている」が30.7%でほぼ同程度の回答となっており、「具体的な計画はないが取り組む意向はある」が25.1%でこれに続いている。過去の調査結果（2002年9月実施）と比較すると、「取り組む予定はない」（前回40.0%）が低下している一方で、「具体的な計画はないが取り組む意向はある」（前回21.5%）、「具体的に取り組む計画がある」（前回9.1%）などが上昇しており、新事業・新分野への進出意向は高まっている。業種別にみると、製造業で「過去3年以内に取り組み始め、現在も行っている」が非製造業を上回っており、「取り組む予定はない」は非製造業と比較して低い回答率となっている。規模別にみると、大企業では「過去3年以内に取り組み始め、現在も行っている」が5割を超え突出して高い回答となっている他、中堅企業、中小企業でも、「過去3年以内に取り組み始め、現在も行っている」「具体的に取り組む計画がある」の合計は「取り組む予定はない」を上回る回答となっている。

図 12 新事業・新分野への取り組み状況



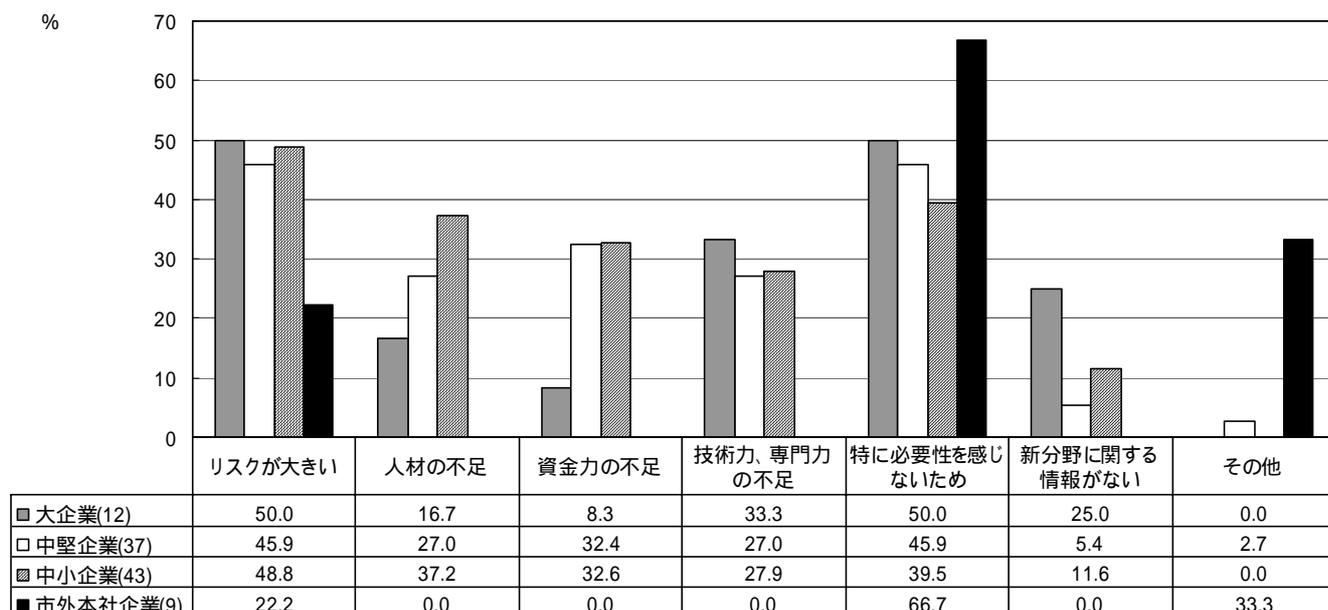
新事業・新分野に「取り組む予定はない」と回答した企業（その内無回答を除く 101 社）の取り組まない理由としては、「特に必要性を感じないため」、「リスクが大きい」が 45.5%で最も高くなっており、「技術力、専門力の不足」(25.7%)が続いている。業種別にみると、「リスクが大きい」ではほとんど差違はみられないが、「特に必要性を感じないため」は非製造業でより高い回答となっており、「技術力、専門力の不足」は逆に、製造業でより高い回答率となっている。

図 13 新事業・新分野に取り組まない理由（業種別）：3つまで



規模別にみると、「リスクが大きい」は市外本社企業で非常に低い他はほぼ同程度の回答率となっているのに対して、「特に必要性を感じないため」は規模が大きいほど回答が高くなるという特徴がある。また、「人材の不足」、「資金力の不足」等は規模が小さいほど回答する企業の割合が高く、大企業と中堅、中小企業との回答率の格差も大きくなっている。

図 14 新事業・新分野に取り組まない理由（規模別）：3つまで

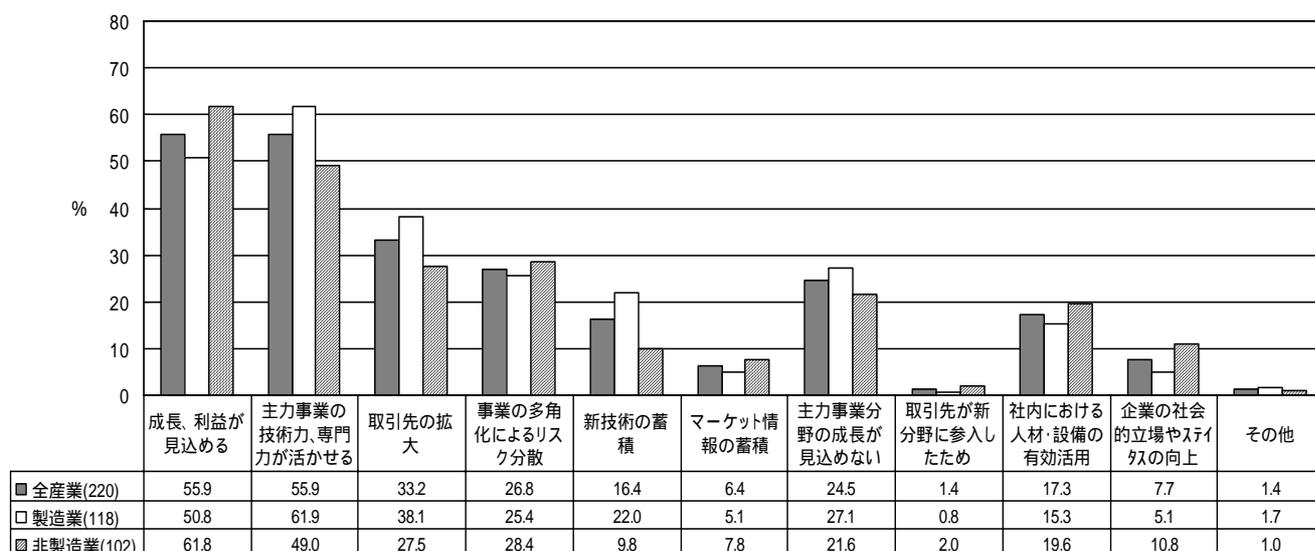


(4) 新事業・新分野に取り組む理由について

新分野事業に取り組む理由（「取り組む予定はない」と回答した企業を除く）としては、「成長、利益が見込める」、「主力事業の技術力、専門力が活かせる」がともに 55.9%で最も高く、「取引先の拡大」（33.2%）、「事業の多角化によるリスク分散」（26.8%）がこれに続いている。「主力事業分野の成長が見込めない」は 24.5%となっており、前回調査の 38.6%から回答率が低下している。逆に、「成長、利益が見込める」（前回 56.6%）、「主力事業の技術力、専門力が活かせる」（前回 47.8%）は回答率が上昇しており、市内企業がより積極的な姿勢で新分野事業に取り組む意向を持っていることが分かる。

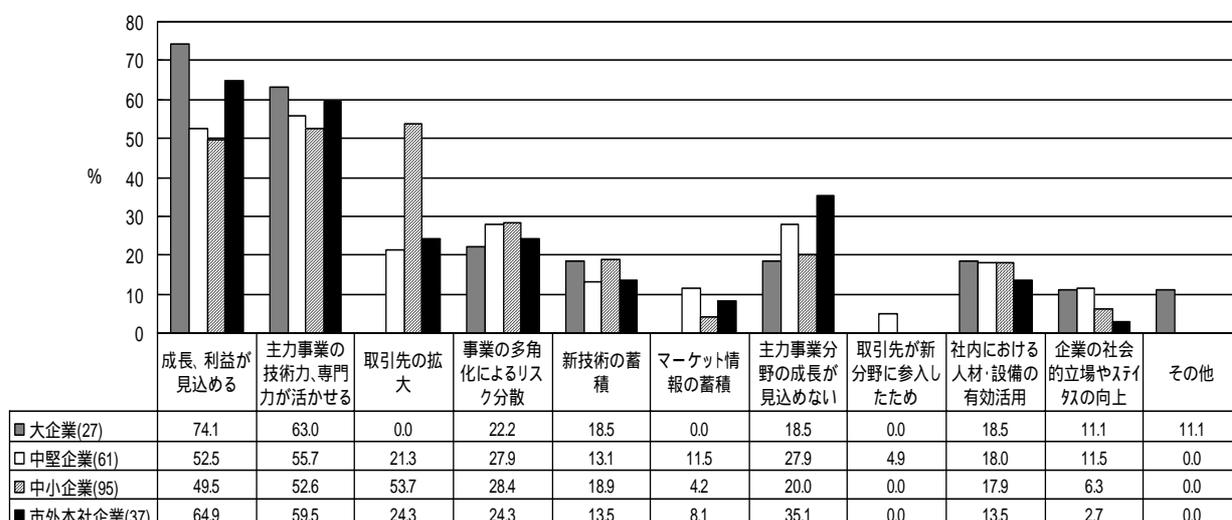
業種別にみると、製造業は「主力事業の技術力、専門力が活かせる」、「取引先の拡大」、「新技術の蓄積」は製造業でより高い回答となっているのに対し、「成長、利益が見込める」は非製造業が製造業の回答率を上回っている。

図 15 新事業・新分野に取り組む理由について：業種別（3つまで選択）



規模別にみると、大企業では「成長、利益が見込める」、「主力事業の技術力、専門力が活かせる」の回答率がより高くなっている一方で、中小企業では「取引先の拡大」をあげる企業が5割以上に達し、他の規模と比較して突出して高い回答率となっていることが特徴的である。また、「主力事業分野の成長が見込めない」は中堅企業でやや高い回答率となっているが、大企業と中小企業ではほとんど差は見られない。

図 16 新事業・新分野に取り組む理由について：規模別（3つまで選択）

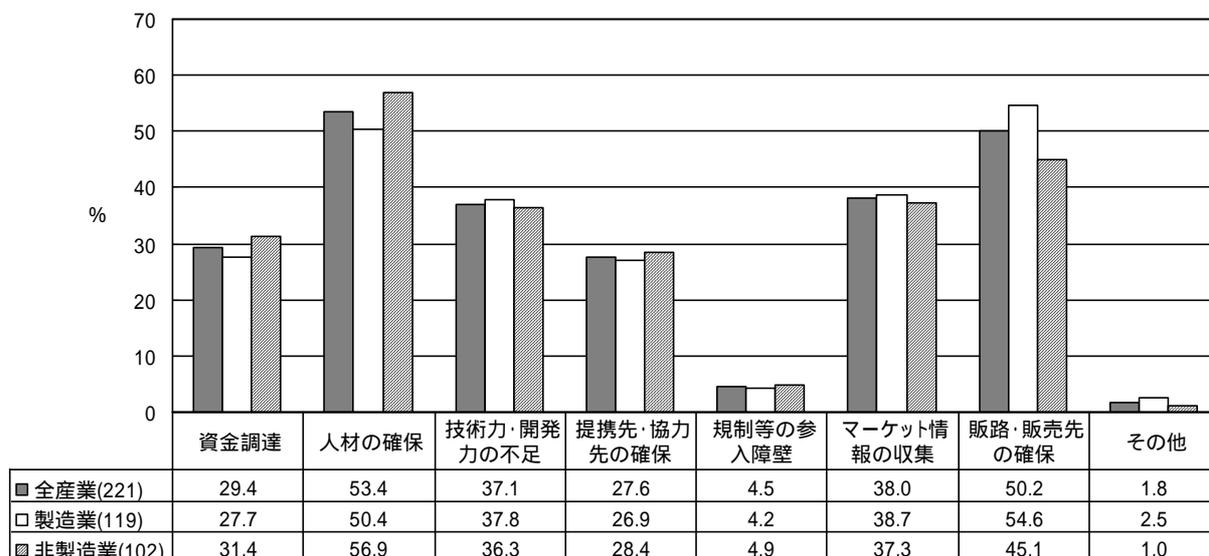


(5) 新事業・新分野に取り組む際の問題点について

新事業・新分野に取り組む際の問題点としては、「人材の確保」(53.4) 「販路・販売先の確保」(50.2%) が5割を超え、高い回答となっており、「マーケット情報の収集」(38.0%) 「技術力・開発力の向上」(37.1%) がこれに続く。

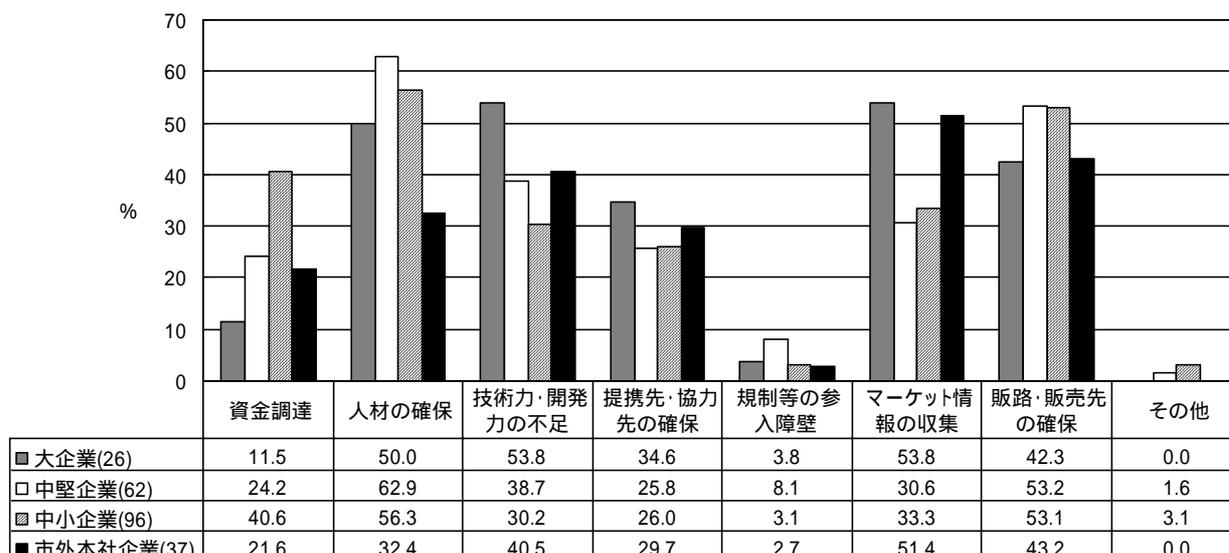
業種別にみると、製造業では「販路・販売先の確保」が非製造業と比較して高い回答となっているが、その他の項目では大きな差異は見られない。

図 17 新事業・新分野に取り組む際の問題点について(業種別): 3つまで



規模別にみると、「技術力・開発力の不足」、「マーケット情報の収集」は大企業で回答率が高くなっている一方で、「資金調達」、「人材の確保」は中堅、中小企業で大企業よりも回答が高くなるという特徴が見られる。総じて、大企業では具体的な事業内容が想定された上での問題点において回答率が高くなっており、中堅、中小企業では新事業・新分野に取り組むにあたって、一般的な問題点において回答率が高くなっている。

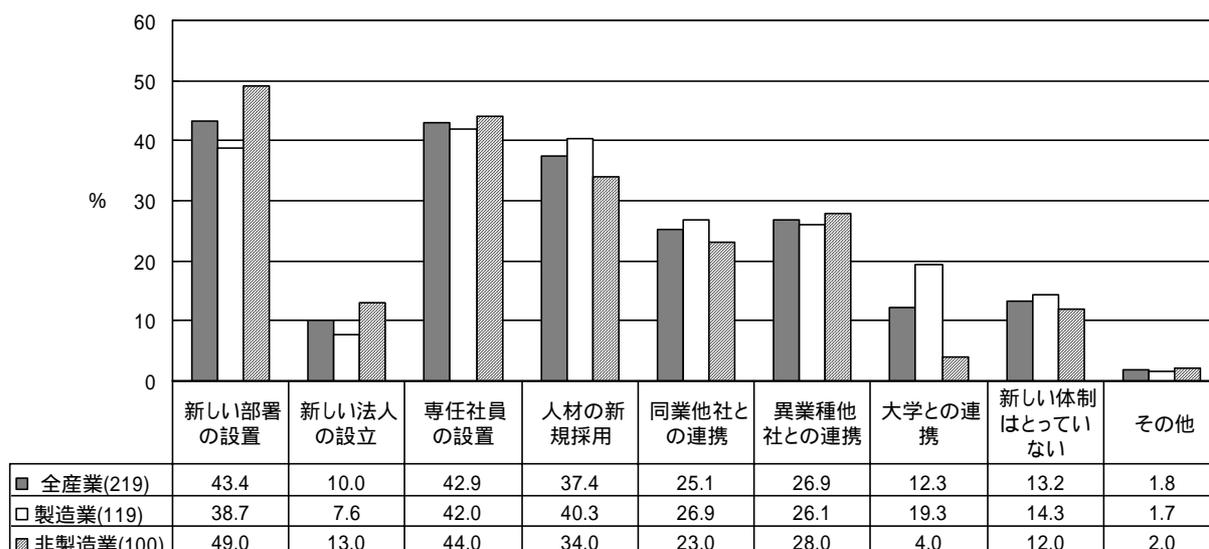
図 18 新事業・新分野に取り組む際の問題点(規模別): 3つまで



(6) 新事業・新分野に取り組む際の事業体制

新事業・新分野に取り組むに当たって、社内ですとった(とる予定である)事業体制としては、「新しい部署の設置」(43.4%)、専任社員の設置(42.9%)が高い回答率となっており、「人材の新規採用」(37.4%)がこれに次いでいる。4割程度の企業が、新しい体制を構築して新事業・新分野に取り組むと回答していることになる。企業外部との連携については、「異業種他社との連携」が26.9%、「同業他社との連携」が25.1%とほぼ同程度であり、「大学との連携」は12.3%で企業同士の連携の半以下の回答となっている。また、「新しい体制はとっていない」は1割強の回答にとどまっており、新事業・新分野の取り組みに当たっては、社内組織の再構成や外部との連携等、何らかの対応を取っている(取る予定である)企業が多いことがわかる。

図 19 新事業・新分野取り組む際の事業体制：業種別(複数回答)



規模別にみると、「専任社員の設置」は規模が大きいほど回答率が高くなっており、「新しい部署の設置」については、中小企業が他の規模と比較して回答率が低いという特徴が見られる。社内における新しい組織作りに関しては大企業での回答率が高くなっている。逆に、中小企業では「人材の新規採用」、「同業他社との連携」などで、他の規模と比較して回答率が高く、社外からの経営資源の導入についてより積極的な回答となっている。

図 20 新事業・新分野取り組む際の事業体制：規模別(複数回答)

